



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 石濱 人樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名) 山本 豊 (TEL)03(5769)8200
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,893	70.3	703	—	608	—	△812	—
26年3月期第2四半期	12,266	55.2	△307	—	△766	—	△669	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △896百万円(—%) 26年3月期第2四半期 1,362百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第2四半期	円 銭 △9.84	円 銭 —
26年3月期第2四半期	円 銭 △8.11	円 銭 —

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,276	14,783	11.8
26年3月期	40,595	15,680	14.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,885百万円 26年3月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,300	57.2	3,100	—	2,650	—	300	—	3.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	82,779,900株	26年3月期	82,779,900株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	192,900株	26年3月期	192,900株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	82,587,000株	26年3月期2Q	82,587,000株

- (注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は除外事項を付した限定付結論がついて終了しております。なおこの四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 特記事項

当社は、平成27年3月期第2四半期報告書に関し、平成26年12月12日付で除外事項を付した限定付結論のついた四半期レビュー報告書を受領し、平成27年3月期第2四半期報告書を提出しました。

なお、平成22年3月期から平成27年3月期第1四半期までの期間において当該除外事項に相当する過年度決算訂正の可能性のあることをお知らせいたします。

詳細は添付資料の4頁の2. サマリー情報(注記事項)に関する事項の(4)追加情報をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な国内需要や輸出の増加による企業収益の改善を背景として設備投資が緩やかに上向くなど、回復傾向で推移いたしました。当社が属する情報サービス産業におきましても、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、全国に広がる住宅販売の不振の余波により投資や生産が停滞し、2014年7～9月期のGDP成長率が7.3%と4～6月期から0.2ポイント減速し、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期以来、5年半ぶりの低水準となりました。

このような状況のもと国内事業におきましては、主要顧客のコアプロジェクトに重点をおいた体制の強化や、積極的な営業活動に注力いたしました。海外事業のうちシステム開発事業は、中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行させるとともに、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、環境対応型サービス分野の拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、20,893百万円（前第2四半期比70.3%増）、営業利益は703百万円（前第2四半期 営業損失△307百万円）、経常利益は608百万円（前第2四半期 経常損失766百万円）、四半期純損失は、812百万円（前第2四半期 四半期純損失669百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

国内事業におきましては、前期の西日本事業の譲渡および当第2四半期の株式会社S J メディカルの譲渡による影響で売上高の減少はあるものの、銀行・証券といった金融機関向けの開発案件を中心に受注が堅調に推移しております。

利益面では主に、徹底した経費削減をおこなったこと等により、販売管理費が減少し、売上総利益は計画を上まわるペースで進捗しております。

以上により、売上高は4,199百万円（前第2四半期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は57百万円（前第2四半期 △129百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、主要顧客である日本企業からの金融機関向け開発案件の受注が好調であることから売上、利益ともに堅調に推移しております。一方、施策として、為替の影響を受け難い、中国国内向け案件の獲得に注力しております。中国国内での開発要員の人件費上昇の課題についても、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充に努めております。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、前第4四半期に主要取引先の経営体制の大規模変更に起因する納品検収の大幅な遅延が発生したプロジェクトにおいて、その売上の一部は当連結累計期間に計上されました。このため売上高は大幅に増加しております。売上、利益ともに堅調に推移しております。

この結果、売上高は17,308百万円（前第2四半期比130.6%増）、セグメント利益（営業利益）は636百万円（前第2四半期 △193百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,276百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは主に前渡金が9,275百万円減少したものの、売掛金が11,913百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は26,493百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。これは主に一年内返済長期借入金が632百万円及び未払法人税等が497百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,783百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金が812百万円及び為替換算調整勘定が315百万円減少したことなどによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて186百万円増加し、7,913百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、351百万円（前第2四半期連結累計期間は2,727百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、前渡金の減少9,374百万円、貸倒引当金の増加2,099百万円計上したこと等によるものであります。主な減少要因としては、売上債権の増加11,001百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、139百万円（前第2四半期連結累計期間は3,414百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、関係会社株式の売却による収入360百万円及び投資有価証券の売却による収入50百万円等によるものであります。主な減少要因としては投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、155百万円（前第2四半期連結累計期間は1,867百万円の支出）となりました。主な減少要因としては、短期借入金の純減額110百万円及び長期借入金の返済による支出70百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成26年5月20日に公表いたしました予想値から変更しておりません。業績に与える影響を勘案の上、適時開示基準にあたる場合には速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお特定子会社には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した中訊投資控股有限公司、中訊軟件(香港)有限公司及び深圳中訊実華軟件有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

除外事項を付した限定付結論が記載された四半期レビュー報告書の受領および過年度決算訂正の可能性について当社は、平成27年3月期第2四半期報告書に関し、平成26年12月12日付で除外事項を付した限定付結論のついた四半期レビュー報告書を受領し、平成27年3月期第2四半期報告書を提出しました。

なお、平成22年3月期から平成27年3月期第1四半期までの期間において当該除外事項に相当する過年度決算訂正の可能性がります。

1. 過年度決算訂正の可能性に関する経緯

当社は、平成26年10月10日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社の過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生し、(1) 過年度のハードウェア取引の一部が通常の商取引ではなく実質的には金融取引であった可能性についての調査および原因の究明、(2) 当社および当社子会社において社内の承認手続を経ずに債務保証が行われた可能性についての調査および原因の究明、(3) 当社および当社子会社においてその他の不適切な取引が行われた可能性についての調査および原因の究明、(4) 以上の取引の結果として誤った会計処理が行われた可能性があることについての調査および原因の究明を目的として、外部の専門家からなる第三者委員会を設置し、調査を委嘱しました。

今日現在も、第三者委員会の調査は継続中であり、関係者からの事情聴取および証憑類の検証・分析等一連の調査手続きを慎重に進めているため、当初の見込みよりも期間を要しているとの報告を受けております。

当社においても、第三者委員会の調査と並行して過年度訂正に向けた作業を鋭意進めてまいりましたが、第三者委員会の調査が継続中であるため、過年度訂正の内容を確定することが困難となっております。このような状況を踏まえ、当社は金融商品取引法第24条の4の7第1項にて平成26年12月12日と提出期限が定められている平成27年3月期第2四半期報告書についてはその提出期限を遵守することとしました。過年度訂正報告書については、第三者委員会の調査報告書の受領を待って、過年度訂正の内容を精査し、速やかに提出致します。

2. 見込まれる過年度訂正の内容および影響額

上記のように第三者委員会の調査が継続中ではありますが、現時点で把握し得る範囲では、当社の連結貸借対照表における利益剰余金(平成26年9月30日現在 $\Delta 7,769,250$ 千円)への影響額は、2億円程度の減少と見込まれます。ただし、この金額は、今後第三者委員会の調査結果を踏まえ、変わり得る可能性があります。

3. 今後の当社の対応について

当社は、平成26年12月12日、平成27年3月期第2四半期報告書を関東財務局長へ提出いたしましたが、第三者委員会の調査報告を受領後速やかに過年度決算を訂正し、提出する予定です。今後も引き続き第三者委員会の調査に全面的に協力してまいります

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成26年12月15日となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携強化を推進しております。また、海外資産の売却等により金融機関からの借入債務の圧縮と社債の償還等を行うことで有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,161,638	8,289,845
受取手形及び売掛金	7,114,691	19,027,862
商品及び製品	131,567	136,421
仕掛品	33,255	75,720
原材料及び貯蔵品	170,604	68,082
前渡金	10,746,352	1,470,777
繰延税金資産	73,946	256,491
短期貸付金	1,850,472	1,663,060
未収入金	1,781,319	1,868,921
その他	958,102	932,456
貸倒引当金	△1,179,718	△3,482,114
流動資産合計	29,842,232	30,307,524
固定資産		
有形固定資産	585,938	555,499
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,789,114
ソフトウェア	4,042,612	4,029,900
その他	2,115	10,046
無形固定資産合計	6,860,377	6,829,060
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,782	2,632,769
出資金	75,720	75,343
長期貸付金	1,480,210	1,769,762
繰延税金資産	16,904	17,181
長期未収入金	2,300,335	2,418,565
その他	236,079	242,422
貸倒引当金	△3,376,865	△3,571,364
投資その他の資産合計	3,307,167	3,584,680
固定資産合計	10,753,483	10,969,240
資産合計	40,595,715	41,276,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,466,041
短期借入金	4,544,109	4,431,402
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,040	2,452,781
未払法人税等	2,934,429	3,432,201
賞与引当金	469,745	420,734
役員賞与引当金	60,179	60,179
その他	5,137,969	6,177,126
流動負債合計	18,719,402	20,940,466
固定負債		
長期借入金	5,305,000	4,605,000
繰延税金負債	819,966	892,304
その他	70,878	55,350
固定負債合計	6,195,844	5,552,655
負債合計	24,915,246	26,493,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△6,956,712	△7,769,250
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	4,901,918	4,089,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	458
繰延ヘッジ損益	△4,721	△2,656
為替換算調整勘定	1,113,491	797,949
その他の包括利益累計額合計	1,118,335	795,751
少数株主持分	9,660,215	9,898,511
純資産合計	15,680,469	14,783,642
負債純資産合計	40,595,715	41,276,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,266,648	20,893,649
売上原価	10,180,642	18,003,106
売上総利益	2,086,006	2,890,542
販売費及び一般管理費	2,393,567	2,186,574
営業利益又は営業損失(△)	△307,561	703,967
営業外収益		
受取利息	162,252	74,004
受取配当金	539	586
為替差益	-	875,292
政府奨励金	-	29,973
受取賃貸料	20,069	-
持分法による投資利益	7,009	-
その他	43,609	29,860
営業外収益合計	233,480	1,009,715
営業外費用		
支払利息	400,931	245,755
為替差損	219,025	-
持分法による投資損失	-	96,482
支払手数料	36,923	62,118
貸倒引当金繰入額	-	680,776
その他	35,535	20,244
営業外費用合計	692,416	1,105,377
経常利益又は経常損失(△)	△766,497	608,306
特別利益		
固定資産売却益	366	-
投資有価証券売却益	-	19,019
関係会社株式売却益	-	335,000
その他	-	801
特別利益合計	366	354,821
特別損失		
固定資産除却損	1,997	3,014
貸倒引当金繰入額	-	1,418,819
特別損失合計	1,997	1,421,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△768,128	△458,705
法人税、住民税及び事業税	117,093	451,374
法人税等調整額	△9,285	△141,979
法人税等合計	107,808	309,395
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△875,936	△768,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△206,435	44,437
四半期純損失(△)	△669,500	△812,538

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△875,936	△768,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,393	△9,107
繰延ヘッジ損益	361	2,065
為替換算調整勘定	2,152,386	△120,844
持分法適用会社に対する持分相当額	42,612	△255
その他の包括利益合計	2,238,754	△128,143
四半期包括利益	1,362,817	△896,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,428	△1,135,121
少数株主に係る四半期包括利益	630,389	238,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△768,128	△458,705
減価償却費	366,414	404,791
のれん償却額	316,722	185,240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171,905	2,099,595
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,250	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,832	△43,555
受取利息及び受取配当金	△162,791	△74,590
支払利息	400,931	245,755
為替差損益(△は益)	668,169	△122,884
持分法による投資損益(△は益)	△7,009	96,482
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△335,000
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△19,019
売上債権の増減額(△は増加)	△1,689,889	△11,001,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,025	63,123
前渡金の増減額(△は増加)	△814,459	9,374,242
仕入債務の増減額(△は減少)	28,450	192,645
その他	△895,349	△69,495
小計	△2,479,642	536,724
利息及び配当金の受取額	123,300	78,804
利息の支払額	△254,340	△169,635
法人税等の支払額	△116,652	△94,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,727,334	351,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,315	△3,772
定期預金の払戻による収入	1,981,411	21,557
有形固定資産の取得による支出	△202,895	△122,350
有形固定資産の売却による収入	685	-
無形固定資産の取得による支出	△4,675	-
投資有価証券の取得による支出	△193,721	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	50,143
関係会社株式の売却による収入	594,530	360,905
事業譲渡による収入	-	54,802
貸付けによる支出	△343,492	△56,920
貸付金の回収による収入	1,527,353	47,951
その他	103,273	△13,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,414,153	139,178

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	18,828	28,258
制限付預金の預入による支出	△578	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,007	△110,533
長期借入金の返済による支出	△860,000	△70,558
配当金の支払額	△164,128	△309
差入保証金の差入による支出	△400,000	-
その他	△2,103	△2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,989	△155,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	699,536	△148,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,633	186,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,925,604	7,727,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,443,970	7,913,875

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成26年12月15日となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携強化を推進しております。また、海外資産の売却等により金融機関からの借入債務の圧縮と社債の償還等を行うことで有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成25年10月1日付で実施した1株を100株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,868,691	7,397,957	12,266,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	109,042	109,042
計	4,868,691	7,507,000	12,375,691
セグメント損失(△)	△129,837	△193,734	△323,572

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△323,572
セグメント間取引消去	16,010
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△307,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,199,160	16,694,488	20,893,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	614,273	614,633
計	4,199,520	17,308,762	21,508,283
セグメント利益	57,435	636,923	694,359

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	694,359
セグメント間取引消去	9,608
四半期連結損益計算書の営業利益	703,967

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの本額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社による株式の取得

当社連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（以下、「SinoCom」）は、平成26年12月9日にHeroic Coronet Limited（以下、「Heroic」）の株式をPrime Castle Holdings Limitedより取得することを決議いたしました。

なお、SinoComによる本株式取得が平成26年12月15日で完了した場合、①Heroic、②Heroicの子会社であるALL RISE TECHNOLOGY LIMITED（以下、「ALL RISE」）および③ALL RISEの子会社である北京開心就好科技有限公司（以下、「北京開心」）は当社の連結子会社となりますが、平成26年12月18日で、SinoComの株式の一部を譲渡する予定のため、SinoComは当社の連結子会社から持分法適用関連会社になるとともに、①Heroic、②ALL RISEおよび③北京開心は当社の連結子会社ではなくなります。

① 株式の取得の理由

携帯用ゲーム業界における将来の新規事業展開

② 株式を取得する子会社：SinoCom

③ 株式取得の相手先の概要

（平成26年12月9日時点）

(1)名称	Prime Castle Holdings Limited	
(2)所在地	英国領ケイマン諸島	
(3)代表者の役職・氏名	Sole Director 劉 威	
(4)事業の内容	持株会社	
(5)資本金	100米ドル（12,097円（注1））	
(6)設立年月日	2014年11月18日	
(7)純資産	3,815,953.10人民元（74百万円（注2））	
(8)総資産	20,091,069.98人民元（393百万円（注2））	
(9)大株主及び持株比率	劉 威（100%）	
(10)当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

注1： 為替レート120.97円/米ドル 適用（平成26年12月9日時点）

注2： 為替レート19.61円/人民元 適用（平成26年12月9日時点）

④ 異動するSinoComの子会社の概要

i Heroic

Heroicは、2013年12月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。同社は非上場会社であるため情報が公表されておらず、当社はSinoComを経由して情報提供を求め、資産情報を入手し記載しておりますが、損益情報は入手できておりません。

（平成26年12月9日時点）

(1)名称	Heroic Coronet Limited
(2)所在地	P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Island
(3)代表者の役職・氏名	Sole Director 劉 威
(4)事業の内容	持株会社
(5)資本金	50,000米ドル（6百万円（注3））
(6)設立年月日	2013年12月18日

(7) 大株主及び持株比率	PRIME CASTLE HOLDINGS LIMITED, 100%		
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 財政状態	単位：人民元（参考換算額 単位：百万円（注4））		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	2,499,981.71 (49)
総資産	—	—	12,782,649.71 (250)

注3 : 為替レート120.97円/米ドル 適用（平成26年12月9日時点）

注4 : 為替レート19.61円/人民元 適用（平成26年12月9日時点）

ii ALL RISE

ALL RISEは、2013年10月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。同社は非上場会社であるため情報が公表されておらず、当社はSinoComを経由して情報提供を求め、資産情報を入手し記載しておりますが、損益情報は入手できておりません。

(1) 名称	ALL RISE TECHNOLOGY LIMITED		
(2) 所在地	Suites 31-35, 24/F., Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 李 建軍		
(4) 事業の内容	持株会社		
(5) 資本金	1 香港ドル (15.61円)		
(6) 設立年月日	2013年10月22日		
(7) 大株主及び持株比率	Heroic Coronet Limited (100%)		
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) ALL RISE単体の最近3年間の財政状態	単位：人民元（参考換算額 単位：百万円）		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	2,499,981.71 (49)
総資産	—	—	12,782,649.71 (250)

iii 北京開心

北京開心は、2013年3月の設立であるため、経営成績および財政状態は2013年12月期を記載しております。

(平成26年12月9日時点)

(1) 名称	北京開心就好科技有限公司 (英文名: Beijing Kai Xin Jiu Hao Technology Limited)		
(2) 所在地	北京市石景山区実興大街30号院3号楼2層A-0008房間		
(3) 代表者の役職・氏名	總經理 劉 威		
(4) 事業の内容	携帯用ゲームソフトウェア開発、インターネット情報サービス、インターネット広告		
(5) 資本金	220万人民元 (43百万円 (注5))		
(6) 設立年月日	2013年3月19日		
(7) 大株主及び持株比率	ALL RISE TECHNOLOGY LIMITED (65%)、劉 威 (35%)		

(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態		単位：人民元（参考換算額 単位：百万円（注5））	
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	—	—	3,846,125.71 (75)
総資産	—	—	19,665,614.94 (385)
1株当たり純資産	—	—	— (注6)
売上高	—	—	1,456,310.68 (28)
営業利益	—	—	-1,403,874.29 (-27)
税引き前損益	—	—	-1,403,874.29 (-27)
当期純損益	—	—	-1,403,874.29 (-27)

注5 : 為替レート19.61円/人民元 適用（平成26年12月9日時点）

注6 : 株式は、発行していません。

⑤ 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	100株（議決権の数：100個） (議決権所有割合：100%)
(3) 取得価額	260,000,000香港ドル（1株単価2,600,000香港ドル） (4,058百万円（注7））
(4) 異動後の所有株式数	100株（議決権の数：100個） (議決権所有割合：100%)

注7 : 為替レート15.61円/香港ドル 適用（平成26年12月9日時点）

子会社の異動（株式譲渡）

当社は平成26年12月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSJI(Hong Kong)Limitedが所有する当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（以下、「SinoCom」）の全株式を売却していく方針であり、その内の一部株式をPower View Group Limited（以下、「Power View」）へ譲渡することを決議いたしました。残りの株式につきましても引き続き売却を進めていく予定であります。

Power Viewへの売却が完了された場合、SinoComは平成26年12月18日付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社になる予定となっております。

① 株式譲渡の理由

前連結会計年度に引き続き、当第2四半期累計期間においても四半期純損失を計上するに至ったことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況の解消のための財務体質改善計画の一環として

② 異動する子会社の概要

(平成26年12月9日時点)

(1)名称	中訊軟件集團股份有限公司 (英文名:SinoCom Software Group Limited)		
(2)所在地	英国領ケイマン諸島		
(3)代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4)事業の内容	中間持株会社		
(5)資本金	27,895,878香港ドル (435百万円(注1))		
(6)設立年月日	2002年7月23日		
(7)大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited 48.39%		
(8)当事会社間の関係	資本関係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limitedを通して、当該会社の48.39%の株式を保有しております。	
	人的関係	当社から董事として2名派遣しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9)最近3年間の経営成績及び財政状態	単位:千香港ドル(参考換算額 単位:百万円。(注1))		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	756,383 (11,807)	711,784 (11,110)	564,872 (8,817)
総資産	902,745 (14,091)	863,908 (13,485)	699,758 (10,923)
1株当たり純資産(香港ドル)(円)	0.67 (10)	0.63 (9)	0.50 (7)
売上高	684,942 (10,691)	589,806 (9,206)	481,115 (7,510)
営業利益	96,113 (1,500)	13,704 (213)	-79,220 (-1,236)
税引き前損益	223,562 (3,489)	15,675 (244)	-81,189 (-1,267)
当期純損益	186,637 (2,913)	-5,888 (-91)	-84,075 (-1,312)
1株当たり当期純損益 (香港セント)(円)	16.73 (261)	-0.6 (-9)	-7.48 (-116)
1株当たり配当金 (香港セント)(円)	3.50 (54)	0.00 (0)	7.00 (109)

注1 : 為替レート15.61円/香港ドル 適用(平成26年12月9日時点)

③ 本株式譲渡契約

i. 株式譲渡の相手先であるPower Viewの概要

(平成26年12月10日時点)

(1)名称	Power View Group Limited (中文商号:威景集团有限公司)
(2)所在地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands

(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 馮宇明 (Feng Yuming)	
(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金	1.00米ドル (発行済み且つ払込済み資本金)	
(6) 設立年月日	2014年4月23日	
(7) 純資産	1.00米ドル	
(8) 総資産	29,450,000米ドル (参考換算額: 約3,562百万円 (注2))	
(9) 大株主および持株比率	馮宇明 (Feng Yuming) (100%) ※当社および当社役員との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者にも該当していません。	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

ii. Power Viewへの譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 636,688,918株 (議決権の数: 636,688,918個) (議決権所有割合: 48.39%)
(2) 譲渡株式数	300,000,000株 (議決権の数: 300,000,000個) (議決権所有割合: 22.80%)
(3) 譲渡価額	19,346,550米ドル (1株単価0.50香港ドル 為替換算レート: 7.75香港ドル/米ドル適用 (平成26年12月9日時点)) (注3) (参考換算額: 約2,340百万円) (注2)
(4) 異動後の所有株式数	336,688,918株 (議決権の数: 336,688,918個) (議決権所有割合: 25.59%)
(5) 譲渡価格の算定根拠	本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング (東京都千代田区) に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。(本価値算定は2014年8月4日～2014年11月5日の3ヶ月のSinoCom株価を基に行っております。) [算定結果] DCF法 (注4) : 下限値約19百万米ドル (0.50香港ドル/株) ~ 上限値約21百万米ドル (0.56香港ドル/株) (参考換算額: 下限値2,298百万円～上限値約2,540百万円 (注2)) 市場価値法: 下限値約22百万米ドル (0.59香港ドル/株) ~ 上限値約28百万米ドル (0.74香港ドル/株) (参考換算額: 下限値2,661百万円～上限値3,387百万円 (注2))

注2 : 為替レートは120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日時点)

注3 : (3) 譲渡価額は、譲渡価格の算定根拠に比べ割安となっております。

注4 : DCF法の前提となる財務数値は、平成26年12月10日以降の影響は織り込んでおりません。